

岩盤規制に大きな穴、

どでかい岩盤規制が解除され、地方躍進の展望がひらけた

いまこそ、全国民がそれぞれの地域の躍進に知恵を結集しましょう

2017-7-25 山形産業資源調査研究所 池田 昭 Tel.090-2273-6386

(元 山形警察署長 八幡町助役 行政書士会山形支部長 県宅地建物取引業協会監事)

1 岩盤規制解除の歴史的改革法が制定されました。

さきの通常国会で、「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」（略称、農村産業法）と「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」（略称 未来投資促進法）の二つの法律が6月2日の公布で制定されました。

6月20日、日本経済新聞電子版に、7月25日、山形新聞と河北新報に、「農地転用原則可能に、雇用創出へ観光、商業にも」また「原則転用不可の第一種農地も原則許可に、原則転用不可は補助金で整備した8年以内の甲種農地のみ」と「新に転用可能となる農地は全体の約9割を占めることになる」というもので、半世紀にわたる利権政治家寄生支配の強固な岩盤規制を根本的に破壊する歴史的な大改革法が、制定されました。国会議員もマスコミも、森友学園と、加計学園の問題に関心を高め、その議論に集中している間に、この歴史的革命的改革法がいつの間にか国会を通過していたこととなります。

族議員その他の今後の抵抗を予測し、「必要な農地は保全し、景観や風土を損なわないことに慎重な配慮をして、企業を立地させる。」との規定を政令以下で定めるものとしています。関係省庁の、国家と国民の繁栄のために断乎として取り組んだ勇気と情熱に敬意を表します。

2 新産業用地に開放の対象となる土地は巨大です。

これまで土地を農業にしか使えない岩盤規制の「農業振興地域」は全国で1723万^{ヘクタール}で平坦な土地の80%を占めていた。そのうち農地は474万^{ヘクタール}であるが、減反等で米の作付を抑制していた農地をのぞき、耕作している農地は約323万^{ヘクタール}であるので、1400万^{ヘクタール}の農業に使われていない遊休農業振興地域があります。この面積は、人口1360万人を集積している首都東京都の全面積21万^{ヘクタール}の、66倍であります。

単純計算で、もし東京並みにこの土地を活用したら8億人を集積できる巨大な産業の基盤です

山形県でも、平坦な土地35万^{ヘクタール}のうち85%、30万^{ヘクタール}を「農業振興地域」に指定し、実際に耕作しているのは約7万^{ヘクタール}ですので、23万^{ヘクタール}の、東京都全面積を上回る土地を遊ばせております。そして働く場を造らず。大勢の若者を流出させていた。途方もない残酷物語です。

この土地利用規制には、政治家の利権が形成されて、その実態があまりにも巨大な不都合な真実であるが故に、実態が公表されず、批判と論議が事実上禁止され、地方の衰退を加速させている最大のガンとなっている岩盤規制であった。岩盤規制の緩和という政治家は居ても、最大の岩盤規制がこの土地利用規制であると言える政治家はいない。マスコミもまた言わなかった。全国全域を覆い尽くしていた巨大な黒い雲である。

このたび、全国で1400万^{ヘクタール}、山形県で、23万^{ヘクタール}の巨大な遊休農振地域が多様な産業の基盤に開放の対象となった意義は、想像を絶するほどの巨大なものです。問題は、この巨大な産業の基盤をどのように活かすかの意欲と知恵の問題になります。政府もこの岩盤規制緩和への族議員等の異常な抵抗を懸念してか、公然たる広報を控えているようである。しかし結果的に、抵抗勢力を含めて地方に将来巨大な富をもたらすものであるので、堂々と改革の意義を広報するべきであります。自治体も利権におもねて実行の段階で改革開放を後退させてはなりません。

政府では、市町村の主体的役割を重視し、その計画を最大限に尊重し、繁栄を競わせる戦略であるので、地域の人々のやる気と知恵を結集して、若者が出て行かなくともよいふるさと、出て行った人々が帰ってこられる安定した働く場とゆとりある居住環境の構築に全力を傾けなければなりません。その認

識を、官民ともに共有すること。

3 当面山形県では、宅地率を全国平均の6%を目標に、新産業都市の構築を図り、毎年出ていた1万人の若者を県内に定着させ、また首都圏からふるさとかえりを求めている20万人の人々に安定した働く仕事と、豊かな居住環境を提供する戦略を構築すること。

山形県の宅地率は3%(3万^{ヘクタール})で全国平均の半分です。(東京都の宅地率は30%)これを全国並の6%にすることは、過大な目標ではありません。宅地率と人口の増減率は比例しています。人口を増やしたければ、宅地率をあげ産業を興すことです。

半世紀にわたり、米の作付を禁止してきた減反農地約3万^{ヘクタール}あります。この減反農地面積を幹線道路沿線に配置集約して、成長産業の、航空機、医療、電子自動車、教育、福祉、商業、物流等の多様な複合的産業用地として提供することで実現できます。

3万^{ヘクタール}を産業都市用地に開放しても、農地は十分保全されます。また鬱蒼たる広大な山林60万^{ヘクタール}も手付かずです。それでもなお多様な産業用地に活用できる20万^{ヘクタール}の遊休農振地があります。そのなかで本来農業振興地域指定になじまない山林原野で、あらゆる産業の立地を排除している平坦な約8万^{ヘクタール}の農振指定地も、巨大な産業用地として開放することができます。この巨大な産業基盤が活用できても、なお人口を増やせないという人は居ないでしょう

4 この産業用地の開放は各方面に巨大な富をもたらします。その活用の体制整備もまた産業であり、緊急を要します。これに立体的取り組みが必要です。

この巨大な産業基盤を活用するための土地の実態の把握と利用計画の構築にも巨大なエネルギーを要するものである。役人任せでなく。民間の知能と資本を総動員して、実行すること。

インフラの整備、土木建築、資機材、広範な人材の育成確保等にも総合的対策が必要となります。未来投資促進法では、減税、融資 その他手厚い対策を講ずるとしているの、関係業界もこれまでの悲観的な「常識」にとらわれなくて、夢輝く優れた構想力で積極的に参加し、企業を繁栄させること。

これまで抵抗勢力とみなされていた土地改良区その他も、土地の実態を把握しているので、新産業の事業主体としてその能力を活用進化させ、産業都市構築の主戦力として活動させることができます。

5 激動の時代を生き抜くプラス思考の指導者が必要です。

プラス思考の指導者は「はじめに世のため人のためであり」可能性を積極的に求めます。

反面マイナス思考の指導者は「初めにまず自分の利益あり」で、駄目な理由を並べたてるものです。ある自治体の首長は、「住民の要望には、まずはじめに予算がないと断り、次に規則で駄目だと断り、最後にそう簡単には許可しないよ」と賄賂を求め、利権政治家と組んで蓄財していた。これを抑制するためには、徹底した情報の公開が必要であります。これにより自治体間の繁栄を競わせ、利権政治家の介入の余地をなくすることができます。

105歳までの人生をおくられた日野原重明さんは「人の命とは、時間である。その時間を自分のことだけでなく、世のために尽くすこと」として、「いくつになっても創めることを忘れない」を信念としていたとのことである。そのプラス思考の輝く人生を指標として指導者を選択すること。それで地方の躍進に役立てることができる。

- 現行土地利用規制とその問題点を全面的に公開すること。これにより巨大な利権まみれの欠陥政治が明らかになります。
- 首長と役人の所得を地域の人々の所得の数倍としても、これを地域経済の発展に比例させること。住民所得の改善に意欲が高まる。
- 土地、山、水、温泉、その他の資源調査を行い、産業としての立体的活用を確認すること。ふるさとのあまりにも豊かな資源に驚き且感動し、いままで何をしていたのかと反省、夢輝く地域の繁栄に確信を持つことができます。
- 活用できる公的資本も広範です。また民間資本は無限です。その総合的活用に知恵をはたらかせれば、金がなくて仕事ができないのではなく、やる気がなかったからで、やる気があれば、金はいくらでも使えることがわかります。
- 社会情勢に合わない法令規則が数多くあります、その改廃を急ぐこと。
- 法律を見ないで「ダメ、ダメ」という役人が多い、その言いなりでは倒産します、「そうだよ理論武装が必要だよ」これがやる気のある企業家の本音です。そうだよ、理論武装で繁栄を確保しましょう。